

雇用・能力開発機構について

平成 22 年 4 月

厚生労働省職業能力開発局

独立行政法人 雇用・能力開発機構の概要

沿革・組織

- 発足 平成16年3月1日、特殊法人雇用・能力開発機構より独立行政法人化
- 役職員数 役員6名(理事長、理事3名、監事2名)(平成22年4月1日現在)
職員3,588名(平成22年4月1日現在)
- 所在地 神奈川県横浜市(本部)
- 組織 本部(8部1室)、職業能力開発施設等(73所)
- 予算 国からの財政支出額 1059.3億円(H21) → 846.7億円(H22)
 - 運営費交付金 729.6億円(H21) → 619.5億円(H22)
 - 施設整備費等補助金 17.2億円(H21) → 12.0億円(H22)
 - その他の補助金等 312.5億円(H21) → 215.3億円(H22)

事業概要

- 能力開発に関する業務
 - ・ 離職者・在職者・学卒者に対する公共職業訓練の実施、事業主等の行う職業訓練の援助等
- 雇用開発に関する業務
 - ・ 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、雇用管理に関する相談等
- 勤労者財産形成促進に関する業務
 - ・ 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金の融資等
- その他
 - ・ 雇用促進住宅を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

公共職業訓練の概要

国及び都道府県は、その責務として

- ・ 職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練の実施
- ・ 事業主、事業主団体等により行われる職業訓練の状況等にかんがみ必要とされる職業訓練の実施に努めなければならない(職業能力開発促進法第4条2項)こととされており、当該規定を受けて**離職者**、**在職者**及び**学卒者**に対する公共職業訓練を実施している。

離職者訓練

- 国は、雇用のセーフティネットとして離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するための**必要最低限**の職業訓練を実施。
- これに加え、**都道府県**は**地域の实情**に**対応**するために、必要な訓練を実施。

【対象】 ハローワークの求職者(無料)

【訓練期間】 概ね3月～6月

【機構の主な訓練コース例】

- ・ **施設内訓練**
民間には実施できないものづくり系を中心に実施。(機械加工技術科、溶接科、電気設備科 等)
- ・ **委託訓練**
民間にできるものにおいては、専修学校、NPO等多様な民間教育訓練機関へ委託して実施。(介護コース、経理事務コース 等)

在職者訓練

- 国は、ものづくり分野を中心に真に高度なものだけに限定して職業訓練を実施。
- **都道府県**は、地域の人材ニーズを踏まえ、**地域の实情**に応じた職業訓練を実施。

【対象】 在職労働者

【訓練期間】 概ね2日～3日

【機構の主な訓練コース例】

- 民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(フライス盤・NC旋盤実践技術コース、油圧制御技術コース 等)

【受講料】

1万5千円(機構の場合の平均受講料)

学卒者訓練

- 国は、職業に必要な**高度な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。
- **都道府県**は、職業に必要な**基礎的な技能及び知識**を習得させるための職業訓練を実施。

【対象】 高等学校卒業者等

【訓練期間】 1年又は2年

【機構の主な訓練コース例】

- 民間には実施できないものづくり系を中心に実施。
(機械加工科、電子技術科、情報技術科、生産機械システム科 等)

【受講料】

年間39万円(機構の場合)

公共職業訓練の実施状況

- 雇用失業情勢の悪化に対応し、21・22年度に離職者訓練を大幅に拡大。
- 民間教育訓練機関による委託訓練を積極的に活用。
- 委託訓練を都道府県に大幅にシフト。
- 雇用・能力開発機構の実施する離職者訓練(施設内訓練)の訓練修了者の就職率は高い。

	平成20年度実績						平成21年度計画			平成22年度計画		
	合計		雇用・能力開発機構		都道府県		合計	機構	県	合計	機構	県
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数	受講者数
離職者訓練	131,800	—	102,368	—	29,432	—	219,271	122,433	96,838	220,000	103,713	116,287
うち施設内	40,102	74.5% (▲4.9)	27,144	78.5% (▲3.5)	12,958	66.0% (▲7.6)	45,435	31,583	13,852	44,854	31,583	13,271
うち委託	91,698	68.3% (▲2.6)	75,224	69.5% (▲1.9)	16,474	62.5% (▲5.2)	173,836	90,850	82,986	175,146	72,130	103,016
在職者訓練	102,369	—	43,803	—	58,566	—	127,538	57,000	70,538	128,249	57,000	71,249
学卒者訓練	21,006	89.1% (▲4.1)	7,303	96.8% (▲1.6)	13,703	86.5% (▲5.2)	24,506	6,270	18,236	23,905	6,270	17,635
合計	255,175	—	153,474	—	101,701	—	371,315	185,703	185,612	372,154	166,983	205,171

(1) 職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）

1 設置目的

ものづくり分野を中心に、失業者の早期再就職を図るための雇用のセーフティネットとしての離職者訓練と、中小企業の労働者等に高度な技能と知識を習得させるための在職者訓練を実施する施設。

2 施設数 61所

3 訓練内容 離職者訓練（3～6ヶ月）・在職者訓練



関東ポリテクセンター外観

4 訓練規模（平成20年度）

離職者訓練：102,368人	※1所平均1678人
（うち施設内27,144人、委託75,224人）	
在職者訓練：43,803人	※1所平均718人

5 離職者訓練の就職率（平成20年度） 施設内：78.5%、委託：69.5%

6 予算（平成21年度）

合計427億円（人件費224億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）43億円、
業務費（訓練機器リース代、機器整備等）160億円） ※1所平均7億円

7 職員数（平成21年度） 2,138人

8 主な訓練科目 機械科、電気工事科、溶接科

職業訓練風景の例(職業能力開発促進センター)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 金型製作実習

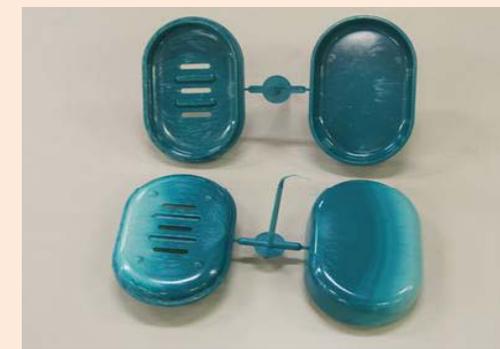
コンピュータを用いた金型製作の設計モデリングを踏まえ、各種数値制御機械により金型の加工技術及び成形検査技術を習得する。



マシニングセンタ



マシニングセンタによる加工



成形製品例



ワイヤカット放電加工機



ワイヤカット放電加工による加工

(2) 職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）

1 設置目的

高校卒業者等を対象に、高度なものづくり分野において、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る中核的な人材を育成する施設。

2 施設数 11校（大学校10校、短大1校）
（その他大学校附属短大12校）

3 訓練内容 学卒者訓練（2年間又は4年間）



関東ポリテクカレッジ外観

4 訓練規模（平成20年度） 7,303人

※ ポリテクカレッジは1所平均358人、附属短大は1所平均183人

5 就職率（平成20年度） 96.8%

6 予算（平成21年度）

合計181億円（人件費99億円、管理運営費（土地借料、光熱水料等）26億円、
業務費（訓練機器リース代、機器整備等）56億円） ※ 1所平均8.2億円

7 職員数（平成21年度） 975人

8 主な訓練科目 生産技術科、制御技術科、電子情報技術科

職業訓練風景の例(職業能力開発大学校)

最新機器を活用した技能・技術

実習名: 数値制御加工実習

コンピュータを用いて製品の設計製図、加工データ作成、数値制御を用いた工作機へのデータ転送と、CNC工作機械(コンピュータ数値制御)の基本的なプログラミング及び加工技術を習得する。



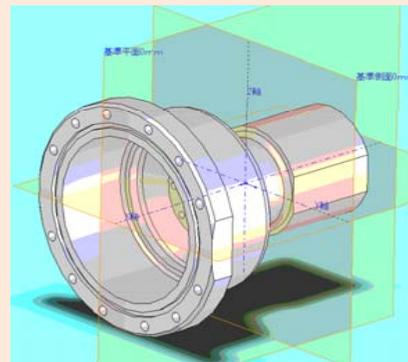
CNC工作機械



3次元CADによる製図



プログラムの編集作業



3次元モデル



CNC工作機械 加工例

(3) 職業能力開発総合大学校

1 設置目的

産業構造の変化や技術革新等に伴う訓練ニーズの変化に対応した訓練指導員の養成と再訓練を行う我が国で唯一の施設。



職業能力開発総合大学校外観

2 施設数 1校

3 訓練内容 職業訓練指導員の養成訓練（学生120名定員、4年間） ・ 再訓練

4 訓練規模

養成訓練（20年度）	925人
再訓練（20年度）	1,618人（うち都道府県等の指導員：1082人）

5 養成訓練の就職率（平成20年度） 98.9%（うち指導員39.1%）

6 予算（平成21年度）

合計38億円（人件費18億円、管理運営費（光熱水料、警備委託等）4億円、業務費（訓練機器リース代、機器整備等）16億円）

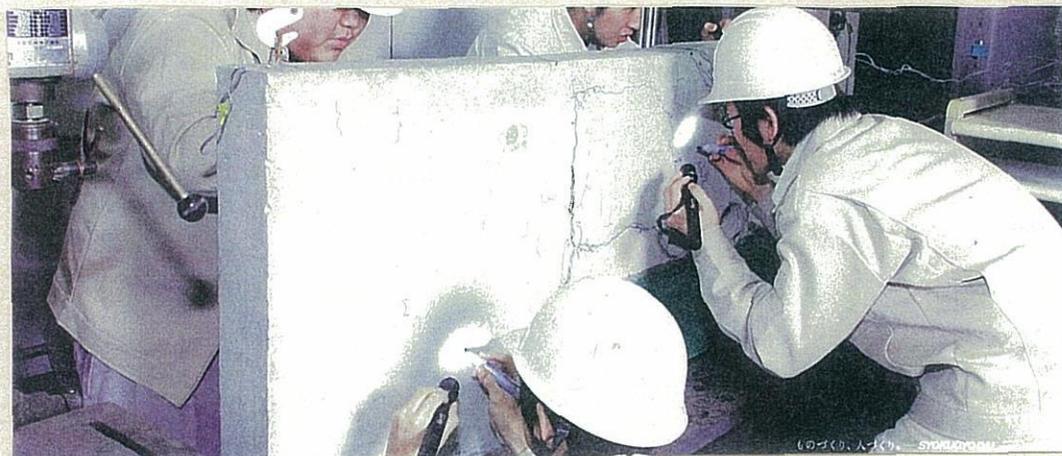
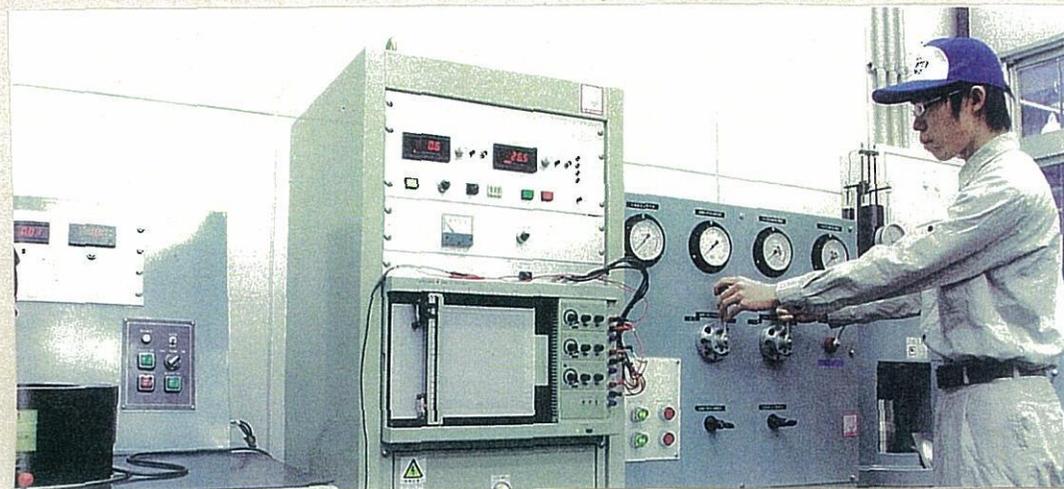
7 職員数（平成21年度） 182人

8 学科 機械システム工学科、電気システム工学科、電子情報システム工学科、建築システム工学科

職業訓練風景の例(職業能力開発総合大学校)

最新機器を活用した技能・技術

自動車車体などに使用される金属板材の性能の試験をしている様子



木造住宅の鉄筋コンクリート部分を補強方法に関する実験をしている様子

(3) 職業能力開発総合大学校における指導員訓練

① 職業訓練指導員の養成

- 1 高卒者等を対象に職業訓練指導員を養成するための4年間の課程
- 2 独立行政法人大学評価・学位授与機構から課程認定を受けているため、修了者には学士(工学)の学位が授与される。
- 3 指導員需要等に応じた抜本の見直しを行い、平成21年度入学者について、7科あった訓練科を4科に再編、定員を200名から120名に削減した。

訓練科及び定員の見直し

平成21年度入校生から学科の再編を行い、幅広い訓練ニーズに応えられるよう、訓練科の大括り化をするとともに、それに応じた定員の削減

(平成20年度)

機械制御システム工学科(30人)

精密機械システム工学科(30人)

電気システム工学科(30人)

電子システム工学科(30人)

情報システム工学科(30人)

通信システム工学科(30人)

建築システム工学科(20人)

計 200名

(平成21年度)

機械システム工学科(40人)

電気システム工学科(30人)

電子情報システム工学科(20人)

建築システム工学科(30人)

計 120名

職業能力開発総合大学校と工業系大学とのコスト比較

職業能力開発総合大学校における学生1人当たりのコスト(試算)

学生数	経費	うち指導員 養成経費	学生1人当たりの 年間コスト
971人	44億円	36億円	368万円 (631円)

※20年度実績より試算

下段()書きは、授業時間1時間あたりのコスト

工業系国立大学法人における学生1人当たりのコスト(試算)

	学生数	経費	学生1人当たりの 年間コスト
A大学	2,060人	43億円	210万円 (700円)
B大学	2,326人	63億円	273万円 (910円)
C大学	10,081人	371億円	368万円 (1,227円)
D大学	2,207人	68億円	308万円 (1,027円)

※業務実施コスト計算書(H18年度実績)を参考に厚生労働省
で推計

下段()書きは、授業時間1時間あたりのコスト

総合大における指導員の養成と国立工科系大学との比較

総合大

ものづくりの技能の習得と同時に、人に技能を指導する方法を学ぶことにより、職業能力開発施設における中核的役割を担う指導員（他の指導員に対する指導・助言や施設全体の訓練の企画・マネジメントを行う。）を養成

<特長>

■職業能力開発の専門家に必要な知識及び技術を習得するため、「インストラクション（指導技法）」、「コース・コーディネート」、「キャリア・コンサルティング」などのほかに、企業でのインターシップや職業能力開発施設での実務実習を設定

■自ら技能・知識を習得するとともに、それらを他者に教えることができる能力を同時に身につけるために、専門分野の基本技術から実践技術の実技を設定。各免許職種について、**技能検定2級（実務経験2年程度）の技能**の習得が可能

■「学士」取得が可能となるよう他の工科系大学と同様の専門工学分野の学科のほか、**複数の指導員免許の取得を目的に、免許職種に必要な幅広い専門科目**の基礎から応用まで選択科目を設定

■数学、物理、英語などのほかに、**指導者としての職業生活に必要な人文社会科学分野の「倫理学」、「心理学」、「経営学」、「経済学」**等を設定

5,834時間



総合大(長期課程)

国立工科系大学

「真理の追求」を教育目的とし、一般教養や学術的知識の習得及び実験等による理論の検証を行うことにより、専攻に係る専門知識と深い教養、総合的な判断力を有する人材を養成

<特長>

■実験等を通じて専門学科で学んだ理論の検証と新たな研究等を行う教科等を設定

■国立工科系大学としての専門分野の学術的裏付けとなる理論を学ぶ教科等を設定

■数学、物理、英語などの一般教養を養うとともに「真理の追求」を求める社会分野の「倫理学」、「哲学」等を設定

3,000時間



国立工科系大学

雇用・能力開発機構の資産概要(平成20年度末)

(単位:百万円)

資産の部			負債・純資産の部		
主な内訳			主な内訳		
資産合計	流動資産	財形融資貸付金	負債・純資産合計	負債合計	財形融資貸付業務に係る長期借入金、雇用・能力開発債券
1,667,804	968,550	865,899	1,667,804	988,640	896,795
		現金及び預金			資産見返負債
		76,789			22,735
		雇用促進住宅業務に必要な資金			長期借入金(雇用促進融資に係る財投借入金)
		29,398			17,467
		未払金等の支払準備金			その他(未収金、運営費交付金債務、国庫補助金返還金等)
		15,463			51,644
		財形借入金・債券償還準備金			純資産合計
		11,152			679,165
		預り金(国庫補助金返還金等)			資本金
		5,853			768,292
		その他(財投償還金準備金、雇用促進住宅敷金等)			職業能力開発施設等
		14,923			290,544
		その他(財形業務に係る貸付金利息・受取利息等)			雇用促進住宅
		25,861			476,748
					財形基金
					1,000
	固定資産	職業能力開発施設等の土地建物(職業訓練機器含む)			資本剰余金
	699,254	248,654			△ 120,728
		雇用促進住宅の土地建物			職業能力開発施設等の損益外減価償却累計額等
		434,532			△ 66,165
		国債(財形基金及び雇用促進融資償還金の運用分)			雇用促進住宅の損益外減価償却累計額等
		9,780			△ 54,563
		その他(定期預金等)			利益剰余金
		6,288			31,601
					前中期目標期間繰越積立金(雇用促進住宅業務)
					23,322
					前中期目標期間繰越積立金(雇用促進融資業務)
					2,864
					積立金
					10,464
					当期総利益
					17,500
					財形勘定における前年度繰越欠損金
					△ 22,549

※金額は、それぞれ四捨五入しているため、端数において総計が合致しない場合がある。

雇用促進住宅について

設置目的

就職に伴いその居住を移転する者等のための住宅として整備

施設の概要等

1. 住宅数等(平成22年3月末現在)

- 住宅数 1,415 宿舍(うち未廃止決定住宅717 宿舍、廃止決定住宅698 宿舍)
- 棟数 3,577 棟(うち未廃止決定住宅2,033 棟、廃止決定住宅1,660 棟)
- 戸数 132,450 戸(うち未廃止決定住宅72,609 戸、廃止決定住宅63,869 戸)

※ 住宅の設置は昭和36年11月～平成12年3月にかけて実施

2. 入居状況(平成22年2月末現在)

- 入居戸数 81,531 戸(うち未廃止決定住宅58,265 戸、廃止決定住宅23,266 戸)
- 入居率 未廃止決定住宅80.2%、廃止決定住宅36.3%

3. 整備費計 約9,500億円(建設費及び土地取得費)

雇用保険三事業のための保険料で、事業主が負担。

4. 運営 家賃収入で独立採算により維持管理。

5. 貸与対象 ①広域職業紹介活動に係る公共職業安定所の紹介により就職する移転就職者、②①の利用に支障がない限り、職業の安定を図るために宿舍の確保を図ることが必要であると公共職業安定所長が認める者



施設外観

譲渡・廃止を巡る経緯

- 平成19年6月22日 「規制改革推進のための3か年計画(閣議決定)」により、「機構は、民間事業者の知見・ノウハウを活用し住宅の売却方法について常に工夫を行いつつ、住宅の売却を着実に推進し、これを可能な限り前倒しできるよう取り組み、遅くとも平成33年度までにすべての処理を完了する」とこととされた。
- 平成19年12月24日 「独立行政法人整理合理化計画(閣議決定)」により、「全住宅の2分の1程度に前倒して廃止決定するとともに、売却業務を民間等に委託するなど」、売却加速の具体的方策を速やかに講ずることとされ、機構において、平成20年4月1日までに、運営収支が赤字等の784住宅について、廃止決定(新規入居の停止)を行った。
- 平成20年12月24日 「雇用・能力開発機構の廃止について(閣議決定)」により、雇用促進住宅に係る業務については、民間等への譲渡・廃止をするまでの間、暫定的に、関連する独立行政法人に移管することとされた。

※ 平成20年12月26日以降、離職に伴い住居を喪失した求職者に対して、廃止決定住宅も含め雇用促進住宅を活用することとし、平成21年3月30日に「平成23年度までにおおむね3分の1の住宅を譲渡・廃止する」とこととした機構の中期目標の達成は困難となったものと判断し、これを削除すること等を内容とする変更を行った。廃止決定を行った住宅については、平成21年4月から入居者の退去を求める手続きも開始する予定であったが、少なくとも3年間延期(経済状況・雇用失業情勢等を勘案し判断)することとした。

○ 雇用促進住宅の譲渡等の進捗状況

雇用促進住宅所有数

所有年月日

平成12年3月31日

1,541住宅(145,542戸)

☆平成13年度～平成18年度
 ○地方公共団体等への譲渡 9住宅
 ○民間等への一般競争入札 1住宅
 ○更地化後土地返還 1住宅

平成19年3月31日

1,530住宅(141,562戸)

☆平成19年度
 ○地方公共団体等への譲渡 12住宅
 ○民間等への一般競争入札 1住宅

平成20年3月31日

1,517住宅(140,772戸)

☆平成20年度
 ○地方公共団体等への譲渡 10住宅
 ○空家化 6住宅
 ○更地化 4住宅

平成21年3月31日

1,497住宅(138,928戸)

☆平成21年度
 ○地方公共団体等への譲渡 77住宅
 ○民間等への一般競争入札 1住宅
 ○空家化 4住宅

平成22年3月31日

1,415住宅(132,450戸)

※譲渡等については、譲渡契約締結後、移転登記が終了した住宅を集計。

未廃止決定
 住宅数 717住宅
 棟数 2,012棟
 戸数 71,909戸

廃止決定
 住宅数 698住宅
 棟数 1,565棟
 戸数 60,541戸

合計
 地方公共団体等への譲渡 108住宅
 民間等への一般競争入札 3住宅
 空家、更地化 14住宅
 更地後土地の返還 1住宅
 譲渡等金額 約87.8億円

※ 廃止決定住宅については、新規入居停止の措置を行っている。

役職員数及び退職公務員数について

(単位:人)

	役員数		職員数	
	役員数	うち退職公務員数	職員数	うち退職公務員数
(独)雇用・能力開発機構	6	(0)	3,588	(0)
(独)高齢・障害者雇用支援機構	7	(1)	716	(3)
(独)勤労者退職金共済機構	7	(1)	257	(0)

※:平成22年4月1日現在